

# IT導入補助金 申請サポート

株式会社ライトアップ  
IT導入補助金サポートチーム

# 会社概要

社員数150名、渋谷駅前に本社を構えています。東証グロースに上場しています。

## Vision

**「全国、全ての中小企業を黒字にする」**  
そのために新しいITサービスを開発し、提供する会社です

社名	株式会社ライトアップ
設立	2002年4月5日
代表者	代表取締役社長 白石 崇
社員数	約150名(+業務委託100名)
市場	東証グロース(証券コード:6580)
所在地	東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー32F



# 弊社サポートの特徴

## 1 採択率97.3% (2022年度実績)

- 弊社サービスが関与している企業の採択率は97.3%、全国平均(76%)を大きく上回っています
- ツール登録の段階から関わることで、総合的に採択率を上昇させるノウハウを保有しています

## 2 申請作業のほぼ全てを丸投げ可能

- 専門性の高い補助金専属アルバイトを1名雇用する感覚で、ほぼ全ての作業を弊社に委託可能です
- 御社の主作業は「営業活動」「領収書等の帳票発行」です

## 3 助成金・補助金支援実績が1万件超の上場企業

- 本領域のプレイヤーは小規模なコンサルティング会社を中心です
- 補助金に関する専門性を有しているBPO企業であり、かつ上場企業のコンプライアンス水準を維持しています

# 代表的な活用事例

失注リスト1,000社にアプローチ、5%(50社)から受注獲得



# 公的支援制度の支援実績は日本トップクラス

述べ1万社以上、全都道府県の支援実績を持っています。申請のIT化にも挑戦中です。

## 助成金コンサル実績



## IT導入補助金2022

IT導入補助金2021

IT導入補助金2022 について

gBizID

IT事業者ポータル

申請マイページ

IT導入補助金について 事業概要 スケジュール 申請・手続きフロー 中小企業・小規模事業者のみなさま ITベンダー・サービス事業者のみなさま 概要説明動画 目録から探す

### 補助対象について

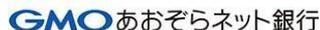
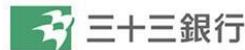
補助対象比較表

種類	A型	B・C型	D型
補助金申請額	10万円以下	10万円以下	30万円以下
補助率	1/2以内	2/3以内	2/3以内
プロセス数※1	1以上	4以上	2以上
ツール要件(目的)※2	類型ごとのプロセス要件を満たすものであり、労働生産性の向上に資するITツールであること。(当該要件は、D型にないても前掲条件)	複数のプロセス間で情報連携し複数プロセスの非対面化や業務の更なる効率化を可能とするもの	テレワーク環境の整備に資するクラウド環境に対応し、複数プロセスの非対面化を可能とするもの
賃上げ目標※3	加算	必須	加算
補助対象	ソフトウェア費 導入経費等	○	○
	ハードウェア レンタル費用	×	○

※A・B・C・D型にないても前掲条件を満たすものは申請可能

# 自治体・銀行等との提携・連携実績

約1,000の自治体・企業・団体と連携し、共同で中小企業支援を行っています。



# 2023年度の主な変更点

前年度から条件が大きく緩和されました。様々なケースで活用が可能です！

## ・通常枠も月額利用料が最大2年分対象に

通常枠も最大2年分の月額利用料が補助対象となりました。※デジタル基盤導入類型は従来同様2年分  
決済、会計、受発注、ECといった領域のツールは非常に優遇されています。リースやレンタルは対象外です。

## ・補助額の下限引き下げ

デジタル化基盤導入類型は下限なし。通常枠は5万円～となりました。  
この変更により、安価なITツールも補助対象にすることが可能となります。

# 受給金額

	期間	機能数	補助率	上限額	賃上	導入関連費	ハード
デジタル基盤導入類型 会計・受発注・決済・EC	2年分	1	3/4	0～50万円	不要	○	○
		2	2/3	50～350万円	不要	○	○
通常枠 それ以外のITツール	2年分	1	1/2	5～150万円	加点	○	×
		4	1/2	150～450万円	必須	○	×

# 「導入関連費」「ハード」とは

ツールとセットで申し込むことでサポート役務や機材が補助対象となります。ハードはデジタル基盤導入類型のみ

## 導入関連費

- ・初期設定代行費用
- ・マニュアル作成費用
- ・操作研修費用
- ・運営保守費用
- ・運用サポート費用



## ハード

- ・PC、タブレット
- ・プリンター
- ・スキャナー及び複合機
- ・POSレジ
- ・券売機



# プランのリパッケージ(参考)

補助金を活用することで今まで提供できなかったサポートを附帯し、活用率を上げることができます。

## 例: 月30,000円のITツール(通常枠1/2補助の場合)

### 現プラン

初期費用	月額ITツール費用	月額サポート費用	年間利用料	補助金額
0円	月30,000円	0円	360,000円	180,000円

※下限300,000円のため対象外

### 導入初期段階をサポートするプラン(例: 初期設定代行や研修)

初期費用	月額ITツール費用	月額サポート費用	年間利用料	補助金額
<b>240,000円</b>	月30,000円	0円	600,000円	300,000円

### 月次支援を行うプラン(例: 問い合わせ窓口設置や運用保守)

初期費用	月額ITツール費用	月額サポート費用	年間利用料	補助金額
0円	月30,000円	<b>月20,000円</b>	600,000円	300,000円

### 両支援を行うプラン

初期費用	月額ITツール費用	月額サポート費用	年間利用料	補助金額
<b>200,000円</b>	月30,000円	<b>月20,000円</b>	800,000円	400,000円

# 一般的な補助金との違い

ITツールベンダー(支援事業者)の介在が必須となる制度です

	申請支援者	対象経費や支援者の 事前認定	対象経費の支払先
<b>IT導入補助金</b>	ITツールベンダー (支援事業者)	必須	ITツールベンダー (支援事業者)
<b>一般的な補助金</b>	コンサルタント 士業、金融機関等	不要	指定なし

# IT導入補助金\_申請支援内容 チェック

申請依頼を頂いた後、補助金入金までワンストップサポートいたします

御社ツールの営業、IT導入補助金に関する同意獲得をお願いします

採択企業に発行した請求書、領収書等を弊社に共有して頂きます。

	ツール登録	営業活動	制度解説	書類回収	申請レクチャー	採択確認	帳票作成	申請レクチャー	補助金入金
御社		○					○		
弊社	○		○	○	○	○		○	○

※本座組においては、原則、弊社を幹事社とする「コンソーシアム」にご加入頂きます。詳細はお打合せ時にご説明させていただきます。  
※ITツールの契約や支払は採択後に行います(採択前に実施した場合は **対象外**となります)

# IT導入補助金\_詳細フロー

御社担当の領域

	No	工程名	想定所要期間	備考
準備～営業開始	0	キックオフMTG	1時間前後	登録ツールや情報連携フローの協議・決定
	1	コンソーシアム構成員登録	1-2週間	履歴事項全部証明書、納税証明書が必要
	2	ITツール登録		ツール提案書(PDF)、販売実績数値等が必要
	3	営業研修(割愛可)	1時間	御社営業担当社向けの研修
営業～交付申請	4	営業活動	—	
	5	案件引き継ぎ	3-5分	受注案件を専用フォームから引き継ぎ
	6	書類提出	1週間	申請企業から弊社に各種書類を提出
	7	電子申請	1-2週間	弊社と申請企業間でZOOM接続。申請レクチャー。
採択～補助金入金	8	採択発表	月1回、統一日発表	
	9	ツール契約・支払い	—	※採択前の契約／支払は補助金対象外となります
	10	帳票作成	—	契約書、納品書、領収書等
	11	書類提出	1週間	
	12	実績報告	1-2週間	弊社と申請企業間でZOOM接続。申請レクチャー。
	13	補助金入金	実績報告後1ヶ月前後	

# 価格表

(税抜)

月額固定費	企業登録・ITツール登録 申請作業一式	最低 契約期間	成果報酬／件 (最低報酬額)
¥50,000	¥0	12ヶ月	15% (¥150,000)

## 提供サービス例

提供サービス	内容
提案書ひな形提供	御社営業担当が円滑に補助金を説明できる提案書ひな形
契約書ひな形提供	リスクヘッジを考慮した契約書ひな形
ツール登録アドバイス	特別枠に該当するためのツール登録方法の助言
営業研修	営業担当者向けの制度解説、営業方法のオンライン研修
専用引継ぎフォーム提供	補助金申請顧客を円滑に弊社に引継ぐためのフォーム
補助金申請業務一式	申請作業の解説、質疑応答、工程管理等の一式作業
電子申請サポート	交付申請、実績報告時の電子申請画面の入力をオンラインにて支援
進捗管理表作成・提供	ご紹介顧客の状況がひと目でわかる管理票の作成
定例MTG(最大月1回想定)	成果を最大化するためのPDCAを回すMTG

## 他社相場

実施作業	一般的な金額例
交付申請1件	15,000~30,000円
実績報告1件	9,000~15,000円
ツール登録代行1件	15,000~30,000円
企業登録1件	50,000~100,000円

※本料金表は2023/3/17現在のものです。公募要領発表後に変更する可能性があります。

# キックオフMTG時前後にご用意頂く情報



## 共通

- 証憑書類のサンプル（見積、発注書、請求書、納品書等）
- ITツール商材資料（機能と価格がわかる資料）
- コミュニケーションツールの決定（メール、Slack推奨）
- 弊社専用メールアドレスの手配可否の決定（不可の場合、[御社名@ithoio.jp](mailto:御社名@ithoio.jp)のアドレスで顧客とやり取りします）

## 初めて支援事業者登録をする場合（かつ登録代行を承る場合）

- 履歴事項全部証明書
- 法人税納税証明書その1（直近分）
- 会社概要資料
- ヒアリングシート（基本情報や直近決算情報等）

無料相談を承っています。お気軽にご連絡下さい。

[info.ithojo@writeup.co.jp](mailto:info.ithojo@writeup.co.jp)

080-4324-1130(担当:加藤)

受付: 平日10:00-19:00





# 別紙

# 対象企業規模の判断基準

中小企	業種	資本金	OR	従業員数
	製造業、建設業、運輸業	3億円		300人
	ソフトウェア業、情報処理サービス	3億円		300人
	ゴム製品製造業	3億円		900人
	卸売業	1億円		100人
	小売業	5,000万円		50人
	サービス業	5,000万円		100人
	旅館業	5,000万円		200人
	医療、社会福祉、学校法人	-		300人
	その他業種	3億円		300人

※商工会・都道府県商工会連合会及び商工会議所、財団法人、社団法人、特定非営利法人は主体業種に記載の従業員規模で判断

小規模事業	業種	資本金	従業員数
	商業・サービス業		5人以下
	宿泊業・娯楽業・その他		20人以下

# 「機能数」とは

各コードを満たせば1機能。複数のツールを導入しても合計機能数としてカウント可能

コード	内容
共P-01	顧客対応・販売支援
共P-02	決済・債権債務・資金回収管理
共P-03	供給・在庫・物流
共P-04	会計・財務・経営
共P-05	総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス
各業種P-06	業種固有プロセス
汎用P-07	汎用・自動化・分析

Q.全営業一斉にIT導入補助金を提案したほうがよいでしょうか？

**A.準備が整い次第、全営業が提案することをオススメします**

効果検証のためにまずは「失注しそう、または失注した顧客」に提案することをオススメします。あえて、既存営業部隊と切り分けて失注リスト専属営業部隊を組成し成功事例を作ってから全体に波及させることも可能です。

また、全営業担当を集めた研修や、営業担当者からの日々の問い合わせ対応をお請けすることも可能です。

Q.ツールが低価格のため、成果報酬を支払うと費用対効果が合わない

**A.IT導入補助金用の高単価パッケージを作るベンダー様が多いです**

初期費用や月次運用費用など、ツール外のオプションをパッケージ化しIT導入補助金を活用する方はオプション契約を必須とすることが可能です。

リテラシーが低い顧客層に対し、解約率を下げるために人手をかけてサポートしたい  
しかし、単価が安いと人手をかけられない・・・そんなベンダー様と導入企業様  
のお悩みを同時に解決するパッケージを作ることが可能です。

## Q.ツールがIT導入補助金の対象にならなかったらどうなりますか？

### A.不認定になった時点で契約解除が可能です。

認定の可能性がないツールは弊社より協業をお断りさせていただきます。  
また契約前段階である程度ツール資料をご提供頂き、弊社内の知見をもとに  
「認定可能性があるか」を吟味したうえでご提案させていただきます。

弊社が可能性がある、と判断したうえで不認定となった場合は  
期間内に発生した実費分だけ頂戴し、途中解約が可能となります。

従量課金プランであれば「5万円＋作業時間分(5時間前後)」  
従量課金無しプランであれば「5万円のみ(ツール登録料は成果報酬のため)」  
が最低限発生する費用です。

Q.契約後、いつから営業開始できますか？

**A.企業登録、ITツール登録完了後、すぐに営業可能です。**

企業登録やITツール登録は2週間前後で完了します。  
既に各登録が完了している場合、すぐに営業開始可能です。

なお、今年のIT導入補助金は最低でも12月まで毎月申請可能、という情報が出ております。予算次第では12月以降も延長される可能性があります。